

平成19年度予算は、これまでの財政健全化の努力を継続し、歳出改革路線を強化するため、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出及び一般会計歳出について厳しく抑制を図るとともに、新規国債発行額について、前年度の水準より大幅に減額するとの観点に立って編成され、3月26日に成立しました。

この予算では、3年連続で公債発行額を減額、昨年度を上回る過去最大の4.5兆円の削減幅を実現したものの、公債依存度は30.7%と依然として厳しい財政状況となっています。

以下、19年度の国の予算及び北海道開発予算について解説いたします。

### 1 平成19年度の国の予算

#### (1) 予算編成の基本方針と19年度予算

昨年12月1日に閣議決定された「予算編成の基本方針」では、平成19年度予算は、平成23年度に国と地方の基礎的財政収支を確実に黒字化するとともに、簡素で効率的な政府を実現するため、これまでの財政健全化の努力を継続するための予算であると位置付けられ、予算編成に当たっては、「歳出改革路線を強化するため、行政改革推進法に基づき、行政のスリム化・効率化を一層徹底し、総人件費改革や特別会計改革、資産・債務改革等について、適切に予算に反映させる。

(参考-1) 平成19年度一般会計歳入歳出予算

(単位：億円)

区分	前年度予算額 (当初) (A)	平成19年度 予算額 (B)	比較増△減額 (B-A)	伸率 (%)
[歳入]				
1 租税及印紙収入	458,780	534,670	75,890	16.5
2 その他収入	38,350	40,098	1,748	4.6
3 公債金	299,730	254,320	△ 45,410	△ 15.2
合計	796,860	829,088	32,228	4.0
[歳出]				
1 国債費	187,616	209,988	22,372	11.9
2 地方交付税交付金等	145,584	149,316	3,732	2.6
3 一般歳出	463,660	469,784	6,124	1.3
うち公共事業関係費	72,015	69,473	△ 2,542	△ 3.5
合計	796,860	829,088	32,228	4.0

(注) 四捨五入の関係で計と内訳が一致しない場合がある。

また、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出及び一般会計歳出について厳しく抑制を図る。さらに、足下の経済情勢や税収動向を踏まえ、新規国債発行額について前年度の水準（29兆9,730億円）よりも大幅に減額する」とされました。

公共投資については、「真に必要な社会資本整備を実施するために、地域の自立・活性化、我が国の成長力強化、防災・減災等による安全・安心の確保を推進する観点から、整備水準や施設の利用状況等を踏まえた事業のメリハリ付けを行うとともに、あらゆる分野での官民格差等を踏まえたコスト縮減や入札改革を進め、さらなる重点化・効率化を図る必要がある」とされ、「具体的には、地域の自主性・裁量性を尊重し、国と地方の役割分担に留意しつつ、地域の自立・活

化を図るための取組を支援する」ほか、「規制手法の活用やソフト施策との連携を図りつつ、防災・減災対策の推進等に取り組む」こととされました。

上記方針に基づき19年度予算は、昨年12月24日の政府案決定後、国会での審議を経て3月26日に成立しました。

平成19年度の一般会計の歳入歳出予算総額は、対前年度比4.0%増の82兆9,088億円、一般歳出は、対前年度比1.3%増の46兆9,784億円となりました。

さらに公債発行額については、25兆4,320億円、公債依存度は30.7%となっており、3年連続で公債発行額を減額、過去最大の4.5兆円の削減幅となり、更に交付税特別会計の健全化も含め、昨年度を大幅に上回る6.3兆円の財政健全化を実現できました。

## (2)公共事業予算の概要

公共事業関係費は、前年度当初予算から3%削減するという基本方針の下、対前年度比3.5%減の6兆9,473億円となりました。

公共事業関係予算の主なポイントは以下のとおりです。

### ○重点化（メリハリ付けの強化）

#### ①地域の自立・活性化

- ・地域自立・活性化総合支援制度の創設

- ・まちづくり交付金・地域再生交付金の拡充

- ・地域の広域アクセス強化のための総合道路戦略

#### ②我が国の成長力強化

- ・物流機能強化等重点戦略（道路、港湾等）

#### ③防災・減災等による安全・安心の確保

- ・床上浸水・土石流被害等の緊急軽減対策

- ・ゼロメートル地帯等における緊急津波・高潮対策

- ・密集市街地対策、住宅・建築物耐震改修、防災公園等

### ○コスト縮減・入札改革

#### ①総合コスト縮減

「公共事業コスト構造改革」（15年度から5年間で15%の総

(参考-2) 平成19年度 公共事業関係費

(単位：百万円、%)

区 分	18年度予算額	19年度予算額	伸 率
治 山 治 水 対 策	1,027,339	980,438	△ 4.6
治 水	836,277	799,262	△ 4.4
治 山	119,622	112,012	△ 6.4
海 岸	71,440	69,164	△ 3.2
道 路 整 備	1,610,488	1,547,517	△ 3.9
交 通 円 滑 化	360,820	373,833	3.6
地 域 連 携 推 進	941,166	885,618	△ 5.9
維 持 修 繕 等	203,900	192,082	△ 5.8
有 料 道 路	104,602	95,984	△ 8.2
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備	528,166	513,632	△ 2.8
港 湾 整 備	242,084	234,110	△ 3.3
空 港 整 備	167,011	162,835	△ 2.5
都 市 ・ 幹 線 鉄 道 整 備	43,179	40,811	△ 5.5
新 幹 線 鉄 道 整 備	70,600	70,600	0.0
航 路 標 識 整 備	5,292	5,276	△ 0.3
住 宅 都 市 環 境 整 備	1,653,094	1,635,306	△ 1.1
住 宅 対 策	717,545	685,256	△ 4.5
都 市 環 境 整 備	935,549	950,050	1.5
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	1,042,055	979,884	△ 6.0
下 水 道	689,589	651,662	△ 5.5
水 道	115,963	107,417	△ 7.4
廃 棄 物 処 理	98,900	90,048	△ 9.0
工 業 用 水 道	3,506	3,420	△ 2.5
都 市 公 園	116,587	110,349	△ 5.4
自 然 公 園 等	12,150	11,767	△ 3.2
情 報 通 信 格 差 是 正	5,360	5,221	△ 2.6
農 業 農 村 整 備	727,829	674,656	△ 7.3
森 林 水 産 基 盤 整 備	322,314	314,504	△ 2.4
森 林 整 備	169,210	170,356	0.7
水 産 基 盤 整 備	153,104	144,148	△ 5.8
調 整 費 等	217,535	228,668	5.1
災 害 復 旧 等	72,674	72,674	0.0
公 共 事 業 関 係 費 計	7,201,494	6,947,279	△ 3.5

(注1) 各計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

合コスト縮減)を引き続き推進。

### ②入札契約改革

談合等不正行為の排除の徹底を図るため、一般競争入札の拡大、総合評価方式の拡充等の入札改革を推進。また、地方公共団体における入札改革への取り組みを促進。

### ③維持修繕・更新コストの縮減

社会資本ストックの増大に伴い、施設の維持修繕・更新に係るコストの大幅な増加が見込まれる中、その縮減合理化を進める。

### ○事業評価

・費用便益分析(B/C等)の一層の活用

新規採択事業について、費用便益分析等を精査し、厳しく抑制するとともに、類似事業間の横の連携や総合的な評価手法の活用といった改善、情報公開の一層の充実を図る。

### ○道路特定財源の見直し

・「道路特定財源の見直しに関する具体策」(平成18年12月8日閣議決定)に基づく見直しを行う。

## (3)公共事業等の施行

平成19年度の公共事業等の施行については、地域の実情等を注視しつつ、機動的な施行を図ることとし、具体的には、例えば、完成までの残工期の短い事業、民間投資の誘発が見込まれる事業等の経済活性化効果の高い事業を優先的に施行するほか、平成18年度補正予算において計上されたものも含め、災害復旧の事業等について最大限円滑かつ速やかな事業執行を図るなど、きめ細かな対応に努めることとされました。

さらに、昨今の公共工事を巡る談合事件の摘発等を踏まえ、一般競争入札の拡大等、事業執行の効率化・適正化に向けた取り組みを引き続き実施することとされたところです。

## 2 北海道開発予算の概要

### (1)基本方針

公共事業関係費を前年度当初予算から3%削減し、総額を抑制するという政府の方針の下、平成19年度の北海道開発予算は、北海道が優れた特性や資源を活用して地域の自立・活性化を図るため、北海道の成長力・競争力強化を支援する施策や安全・安心に暮らせる地域の実現を図る施策を推進するとともに、限られた予算で最大限の効果を得られるよう、事業効果の高い社

会資本整備や産業振興に資する施策を総合的に展開することとし、国費総額で対前年度当初比0.93倍の6,433億円が確保されました。

### (2)北海道開発事業費(一般公共事業費)

一般公共事業費である北海道開発事業費は、政府の公共投資抑制方針の下、地元自治体の極めて厳しい財政状況にも十分配慮しつつ、限られた予算で最大限の効果の発現を図るため、当面する課題に対応した重点分野における事業・施策の推進や地域の自主性・裁量性を活かす取組の推進により、地域の自立・活性化を支援することとし、対前年度当初比0.93倍の6,321億円となりました。

経費の重点配分として、「基本方針2006」等を踏まえ、以下のような事業に対して集中的に投資することとしています。

- ①自然環境と共生する農業の振興に向けた取組の強化 (1.41倍)
- ②世界自然遺産「知床」やラムサール条約登録湿地の自然環境の保全 (1.11倍)
- ③外国人観光客に優しい受入環境の整備 (4.59倍)
- ④新直轄方式による高速自動車国道の整備 (1.32倍)
- ⑤高齢者が暮らしやすい公営住宅の整備 (1.40倍)
- ⑥「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に関連する防災対策の推進 (1.35倍)

また、経済成長戦略推進政策として、

- ①国際物流基幹ネットワークの整備による国際競争力の強化 (64億円)
- ②農林水産業の国際競争力の強化 (34億5,900万円)
- ③環境と経済の両立を実現する産業育成・事業展開の加速化 (3,300万円)

このほか、道州制の検討に資する取組の推進として、

- ①地方の自主性・裁量性を活かした広域的な地域づくりを進める、道州制北海道モデル事業推進費による「北海道広域連携モデル事業」の推進・評価
- ②「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」(平成18年法律第116号)に規定する「特定保安施設事業交付金」の創設を行うこととしています。さらに、将来を展望した北海道開発の効果的な推進として、
- ①北方領土隣接地域振興協議会の検討を踏まえた事業の推進など、特定テーマに係る総合開発事業の集中的な推進(北海道特定特別総合開発事業推進費)
- ②新たな計画を念頭に置き、複数の公共事業関係費に

係る事業等を総合的に推進するための調査の実施（北海道特定開発事業推進調査費）を図ることとしています。

また、時代のニーズに応じた効果的・効率的な事業の展開を図るため、以下のような取組を進めることとしています。

- ①既存ストックの有効活用
- ②事業効果を高めるための事業間連携の強化
- ③地域の特色や個性が活かされる事業の展開
  - ・地域住民、NPO等多様な主体との協働・連携
  - ・北海道らしい独自の工夫による施設整備・運用（北海道スタンダード）
- ④事業効果の早期発現を目指した事業の展開

### (3)行政経費（一般公共事業以外の施策）

環境・エネルギー問題の解決や産業振興に資する分野を中心に、地域特有の資源や特性を活かした先導的な取組を推進するなど、北海道開発計画費等を活用し、地域の自立・活性化に資する種々の施策を展開することとしています。

このため、北海道開発計画費については、対前年度比0.93倍の6億8,700万円が認められ、昨年度に引き続き「住宅等へのバイオガスの多角的利用に関する地産地消モデル構築調査」及び「北海道における冬期集住・夏期滞在モデル調査」を実施するほか、「雪水資源を有効活用した物流システム検討調査」、「オホーツク海域を利活用した交流に関する検討調査」、「北海道産農産物・食品の安全・安心なフードチェーン構築に係る方向性検討調査」及び「情報通信技術を活用した過疎地域における地域社会モデル事業」に新たに取り組むこととしています。

アイヌ伝統等普及啓発等経費については、対前年度比1.09倍の1億2,200万円が認められ、アイヌ文化振興法に基づき、アイヌの伝統等に関する普及啓

発等を図るための施策を進めるとともに、アイヌの伝統的生活空間（イオル）の再生に向けた取組を引き続き推進することとしています。

さらに、北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金として、対前年度比1.0倍の1億円が認められ、北方

(参考-3) 平成19年度 北海道開発予算総括表（国費）

(単位：百万円)

事 項	平成19年度 予 算 額 (A)	平成18年度 予 算 額 (B)	倍 率 (A) / (B)
I 北海道開発事業費	[ 978,452] 632,086	[1,046,889] 678,445	[0.93] 0.93
1 治山治水	129,118	133,503	0.97
治山	112,126	116,068	0.97
治水	12,444	12,787	0.97
海岸	4,548	4,648	0.98
2 道路整備	216,683	232,435	0.93
3 港湾空港鉄道等	29,596	33,627	0.88
港	23,363	27,982	0.83
湾	6,233	5,645	1.10
空港			
4 住宅都市環境整備	58,734	62,579	0.94
住宅対策	19,777	22,907	0.86
都市環境整備	38,957	39,672	0.98
道路環境整備	37,808	38,483	0.98
都市水環境整備	1,149	1,189	0.97
5 下水道水道	36,344	39,969	0.91
廃棄物処理等	22,863	25,840	0.88
下水道	5,373	4,863	1.10
廃棄物処理	1,209	1,715	0.70
都市公園	6,899	7,551	0.91
6 農業農村整備	109,493	122,269	0.90
7 森林水産基盤整備	39,338	41,283	0.95
森林整備	5,949	7,120	0.84
水産基盤整備	33,389	34,163	0.98
8 特定開発事業等 推進費等	12,780	12,780	1.00
II 北海道災害復旧 事業等工事諸費	36	33	1.11
III 北海道開発計画費	687	742	0.93
IV アイヌ伝統等 普及啓発等経費	122	112	1.09
V その他一般行政費等	10,339	10,584	0.98
合 計	643,271	689,916	0.93

(注) 1 上段〔 〕書は、特別会計の直入財源に係る事業費を含む総事業費である。  
 なお、特定開発事業推進費等に係る事業費は含まれていない。  
 2 特定開発事業推進費等には、道州制北海道モデル事業推進費（平成19年度予算額 8,635百万円及び前年度予算額 10,080百万円）が含まれている。  
 3 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。



領土隣接地域（根室市等1市4町）の振興及び住民の生活の安定を図るため、同地域の産業振興及び交流促進に資する事業を支援することとしています。

また、北海道開発の推進のための研究開発として、独立行政法人土木研究所 寒地土木研究所において、中期目標及び中期計画に基づき、引き続き積雪寒冷に適応した社会資本整備や農水産業の基盤整備に必要な研究開発等、北海道開発の推進に資する研究開発を行うこととしています。

### 3 北海道開発予算の主要事項

平成19年度の北海道開発予算の主要事項については、以下のとおりであり、これらの施策を重点的に推進することにより、地域の自立・活性化を促し、我が国に貢献する活力ある地域社会としての北海道を目指すこととしています。

#### (1)安全で質の高い食料の供給基地としての役割強化

- ①北海道農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備
- ②食料の安定的確保に資する農業水利ストックの活用・保全
- ③環境と調和する安全・安心な「食」づくりの支援

#### (2)豊かな自然環境の保全・継承と観光立国の推進

- ①貴重な自然環境と共存する地域の形成
- ②地球環境の保全と循環型社会の構築
- ③北海道の地域資源を活かした観光地づくりの支援
- ④近年増加する外国人観光客に優しい受入環境の整備

#### (3)成長力・競争力の強化に取り組む地域を支援する基盤づくり

- ①国際競争力強化のための拠点空港等の機能向上
- ②地域の自立と成長力・競争力の強化につながる人流・物流ネットワークの形成
- ③都市再生・中心市街地の活性化を図るための基盤の整備

#### (4)少子高齢化・人口減少社会にふさわしい豊かな生活環境の創造

- ①高齢者や子育て世帯等に配慮した居住環境の整備
- ②ユニバーサルデザインに満ちた北国の地域づくり
- ③多様な交流の拡大等によるコミュニティの維持に

向けた施策の推進

#### (5)安全・安心が確保された地域社会の形成

- ①近年頻発する台風、地震、雪害等自然災害に備える災害対策の強化
- ②災害に強い交通基盤施設の整備と交通安全対策の強化
- ③ハード・ソフト一体となった防災・減災対策の推進
- ④安全・安心な水道水の供給

### 4 おわりに

以上のように、平成19年度の北海道開発予算においては、限られた予算の中で最大限の効果を発現できるよう、各般の施策を重点的に推進することとしています。特に平成19年度は、第6期北海道総合開発計画の最終年度となることから、これまでの成果と北海道を取り巻く諸課題を踏まえるとともに、次期計画を展望しつつ、より一層事業の効果的・効率的な実施に努めていくこととしています。